

市民のための政治を求める大阪市民連合 代表者 梅田 章二 様

6月3日付でお送り頂いた政策アンケートへの回答は下記のとおりです。

## 1. 南海トラフ大地震と「夢洲」での「万博」・「IR・カジノ」安全性について

**回答 1.** 南海トラフ地震・津波は今後 30 年で 80% の確率で発生すると予測されており、いつ発生してもおかしくない状態です。

万博協会が昨年 9 月に発表した「防災実施計画」において、南海トラフ巨大地震の発生によって、夢舞大橋と夢咲トンネルという二つのアクセスルートが通行できなくなり、帰宅困難となった来場者約 15 万人が、「発災後最大 3 日間 (72 時間)」も夢洲に閉じ込められることを想定し、食料などの備蓄計画を決めています。このような被害想定で夢洲で、国際的なイベントの万博を実施することは明らかに間違った判断です。

貴市民連合がご指摘のとおり、万博協会、大阪府・大阪市ともに夢洲は嵩上げされていることを理由に津波の浸水被害はないと説明しています。しかし、夢洲の護岸は設計された技術者が南海トラフ地震で崩壊する可能性を指摘するとともに、津波はその性質上、後の津波が前の津波に上に重なるため遡上するとの指摘が専門家からなされています。また、液状化はしないとの説明も行っていますが、隣接地の I R 用地で液状化対策工事を現にすすめており、その説明には信憑性がありません。さらに、夢洲 1 区は現役の廃棄物の最終処分場であり、メタンガスが大量に噴出し続け、本来立ち入り禁止の場所です。こんなところに数万人から 20 万人もの人々を集めるイベントや集客施設を建設することはあり得ないと考えています。

## 2. おおさかスマートシティ計画について

**回答 2.** 大阪府・大阪市が 2021 年に「全国の都市のデジタル化をリードする」として夢洲とうめきた 2 期を「スーパーシティ型国家戦略特区」に申請し、内閣府が 2022 年 4 月に指定しました。

夢洲がこの「国家戦略特区」に指定された背景にはカジノ・I R 計画がすでに夢洲で進行していたことと関係しています。また、現在開催されている万博が「国家戦略特区」を活用し、顔画像や音声などの生態情報、位置情報、クレジットカード番号、LINE・Facebook などの SNS 関連情報など膨大な個人情報が収集され、企業や外国の第三者機関へ情報提供され、悪用される危険性が指摘されています。

日本共産党は、「スーパーシティ」法案が審議された国会において、監視社会を軌道に乗せるための実験場であり、住民より国家・企業優先の都市になると法律の危険性を指摘してきました。また、大阪の事業構想では、「空飛ぶクルマの社会実装」「外国の医師による遠隔診療等」「国内未承認薬の処方」を掲げており、「いのち輝く未来をデザインする」という万博のテーマにそぐわないことがめざされています。しかも「推進体制」の構成では、企業や経済団体が中心であり、住民の意見が反映されません。

科学技術の進歩が国民の生活向上に役立つことは大変重要なことですが、そのために住民への情報公開の徹底、個人情報保護の保証とともに住民参加によって議論を尽くすことがなによりも求められています。

### 3. 大阪・関西万博について

**回答 3.** 私たち日本共産党大阪府委員会は、2023 年 8 月 30 日に「2025 年大阪・関西万博の中止を求める声明」を発表して以来、4 度にわたって中止を求める声明を出してきました。

万博会場を夢洲に決定した松井一郎元維新代表が、「I R の施設や展示場を使いながら（万博を）やりたかった」とマスコミのインタビューで語っていますが、万博開会前の 2024 年にカジノを開業し、万博の入場者をカジノに呼び込もうとしていたのです。

こんな不純な動機で、夢洲を会場に決定したことが、万博の理念に沿ってまじめに取り組んでいる国内外の人々の努力を台無しにしています。自公政府と維新の責任は極めて重大です。

メタンガスは、昨年末の大阪市の測定で 1 日約 3 トンが噴出していることが判明し、4 月 6 日のテストランで寺本けんた守口市議によって爆発濃度のメタンガスが確認されるなど、会場の危険性が示されています。現在はウォーターワールドや静けさの森の水盤からレジオネラ菌が基準値の 20 倍以上も検出されています。

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマにした万博としてまさに致命的な状態です。

今後、夏に向かい熱中症の発症、台風・集中豪雨・雷が多発する時期になるなかで、参加者とスタッフの安全を確保することができるのかが問われています。

日本共産党は万博の開催期間中も多岐にわたる問題点を注視し、必要な情報を発信しつつ、いのちと安全を最優先にする立場から、引き続き開催の中止を求めています。

### 4. I R・カジノ誘致について

**回答 4.** 日本共産党は、日本のどこにもカジノいらないと一貫して反対を貫いてきました。

政府や維新はカジノ誘致を「成長戦略」だと言いますが、人が不幸になればなるほど、税収アップにつながるというものであり、住民福祉の増進を本旨とする地方自治体の役割に反しています。

大阪の誘致計画では、MGM 大阪（株）の主要株主であるオリックスが、「客は全員日本人、日本人だけでどれだけ回るか、その前提でプランニングを作っている」（2021 年 11 月 4 日、決算説明会）とのべ、ほとんどが日本人客で占められることを明らかにしていました。

カジノ導入にともなうギャンブル被害の問題は重大です。厚生労働省は 2024 年 8 月、「令和 5 年度 依存症に関する調査研究事業 ギャンブル障害およびギャンブル関連問題の実態調査」（速報値）を公表しました。それによると、「過去 1 年におけるギャンブル等依存が疑われる者」は、全体で 1.7%（男性 2.8%、女性 0.5%）でした。これを国勢調査人口で推計すると、日本全国で 146 万人（男性 122 万人、女性 21 万人）がギャンブル依存と考えられます。

日本のギャンブル依存の比率は、他国と比較しても異常に高いことが指摘されてきましたが、ここに新たなにカジノが加わればギャンブル被害の拡大は計り知れません。

このような大阪のカジノ計画を中止させるために裁判闘争がすすめられていますが、日本共産党は裁判勝利のために全力でとりくんでいます。カジノ用地が不当な格安賃料であることをしんぶん赤旗がスクープし、党国会議員団が複数の不動産鑑定業者による鑑定結果の「奇跡の一致」をとりあげ、その違法性を追及しました。また、2016 年末に自民・維新議員が突如議員提案した「カジノ解禁推進法案」の審議では、清水ただし衆議院議員（当時）が反対討論を行い、大阪ではカジノと万博がセットで進められようとしていることを告発しました。

大阪にも日本のどこにもカジノは誘致させないために全力をあげます。

## 5. 国際港湾物流拠点・「夢洲」の重要性について

**回答 5.** 夢洲は、コンテナターミナルが稼働し、海外との物流拠点として国民生活を支える役割を果たしています。また、1区がごみ焼却灰・残滓、上下水道汚泥の最終処分場であり、後10年以上は埋立て可能です。さらに、2区・3区は浚渫土砂・建設残土の処分地であり、3区はまだまだ埋立てが可能です。

ゴミは人間の生活が続く限り発生します。また、大阪湾は河川が多く港の機能を維持するためには海底の土砂を浚渫しなければなりません。そして、都市のインフラ更新などによって発生する建設残土も未来永劫発生し続けます。従って夢洲のような処分地は長く大切に維持することが、市民にとっても、将来世代にとって極めて有益です。

また、夢洲は野鳥にとって貴重な大阪湾最大の飛来地でしたが、万博閉会後には完全に埋め立てられようとしており、渡り鳥たちの貴重な生息地が失われようとしています。さらに、今後30年で8割の確率だとされる南海トラフ地震・津波によって発生する災害ゴミの処分地にもなります。

このように夢洲は市民のために立派に役立っているにもかかわらず、維新によって「負の遺産」との汚名を着せられ、カジノ誘致のための巨額の税金投入を正当化するために利用されてきたのです。

夢洲が処分地として機能を終わると近畿の自治体や港湾管理者が共同で出資している新島に処分することになりますが、新島は大阪湾で最後の処分地とされ貴重で有限な処分地です。

大量生産大量消費の時代のバブル崩壊前には、新島を造成してコンテナターミナルを建設し、夢洲との間に橋を架けることが構想されていましたが、維新によってその構想が復活したのです。

持続可能な街を大阪にするために、維新と財界がすすめる「夢洲まちづくり構想」は有害です。

## 6. 「国際観光都市・大阪」構想について

**回答 6.** 大阪観光局は、大阪府・大阪市・堺市と関西財界の合意による「公益財団法人」として設立され、カジノ・IRの誘致を推進することを含む観光政策を構想し、カジノが24時間営業であること前提にして、「朝から晩まで一日中楽しめる24時間観光都市」をめざそうとしています。

円安の影響もあり外国人観光客の来阪がコロナ禍以前を上回る状況になり、観光関連産業が活況を呈するプラス面がある一方で、民泊でのトラブルやオーバーツーリズムなど地域住民との間で解決すべき問題も起こっています。また、それを利用した外国人排外主義を許さず、LGBTQ+、女性、障害者、高齢者に対するいっさいの差別に反対します。

「国際観光都市・大阪」構想について、「財団法人」の裁量に任せるのではなく、議会での議論とともに地域住民の幅広い意見を聞き取ることが求められています。

2025年6月15日

日本共産党大阪府委員会

電話：06-6777-3332

担当：渡部 結